

公開月例研究会講演記録〈第 277 回（2013. 12. 10）〉—

「東日本大震災からの産業復興について」

経済産業省地域経済産業政策課

飯 田 大 介

はじめまして。経済産業省の飯田と申します。

地域経済産業政策課というのは、地域経済産業グループの一つとして、経済産業省の中で地域経済の活性化などを担当しているところです。そういった観点から、今回の被災地の復興についてお話をさせていただきます。政府の中では復興庁が全体の取りまとめ部署ですが、今回、産業経営研究所さまから経済産業省にお声がかかったと伺っておりますので、産業の観点を主軸にお話したいと思います。

1. 東北経済産業の概況

復興といいますが、そもそも震災が起こる前の東北経済産業の状況は一体どうだったのかということを押えておかないと正しい理解はできないと思いますので、まず東北経済産業の概況をご説明します。復興で苦しんでいる部分と、そうでなくてそもそも東北経済は結構きつかったんだという、その両方を考えながら、影響あるいは効果を考えたうえで、震災による産業損害がどうだったのか、データを示しながらご説明します。

次に、震災後の産業の復興状況は今日なのか、これもデータを用いてご説明したいと思います。そして最後に、政府はどういう政策を講じてきているのか、さらにどういう課題があるのか、政府の対応と今後の課題についてご紹介したいと思います。

まず東北経済産業の概況です。

東北の経済活動を対全国比で見ますと、総人口で 7.2%、就業人口で 7.3%、産業別の県内総生産では 6.3%、製造品出荷額 5%、卸売販売額 4.2%、小売販売額 7.2%で、経済活動は全国の 7% よりも少ないぐらいの規模です。

産業構造で見ますと、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信・

機械器具製造業、このへんの産業が 3 割ぐらいを占めています。

（資料 1）産業構造・企業立地の歴史的な推移を見ますと、棒グラフが東北における工場立地件数で、折れ線グラフは工場立地件数の全国シェアです。震災前のリーマン・ショックでぐっと凹み、震災でも影響を受けている。

破線グラフは自動車生産台数ですが、ごらんのように急激に増えている。平成 24 年にトヨタ自動車東日本株式会社が誕生しますが、これに先立つ動きとして、平成 5 年関東自動車工業岩手工場、平成 7 年セントラル自動車宮城工場、平成 9 年トヨタ自動車東北がそれぞれ設立されて、トヨタ自動車関連の大きな動きがいま東北に大きな光をもたらしています。

東北の産業構造の変化ですが、震災の影響を抜きに考えても、2000 年から 2010 年の 10 年間で、東北地域のリーディングインダストリーであった電機・電子製品が 6.4 から 4.6 兆円に減少する一方で、一般機械、輸送用機械が少し増加して集積が進んできている。食料品は堅調な動きです。

産業の付加価値生産性は、全国平均が 1 人当たり 1 万 2000 円に対して東北は 9000 円で、4 分の 3 ぐらいです。関東、中部、近畿など、ほかの地域と比べても、北海道と東北はかなり低い。右の図で 1995 年から 2010 年の推移を見ても、ほとんど変わらず低い水準で推移している。もともと労働集約型の工場が多いこともあって、産業の高付加価値化は伸び悩んでいると言えます。

（資料 2）右のグラフは製造業の出荷額ですが、95 年から 2011 年までプロットしてみると、ほぼ横ばいに推移している。ところが、左の図で従業者数を見ると、全国平均でも東北 7 県でも減ってきています。東北の下がり具合のほうが全国のそれよりも大きく、東北の従業者数の減少が全国を

上回るという状況が震災前にすでに起きています。

業種別に見ると、全国、東北ともに、一般・電気機械器具製造業の従業員数が大きく減少しており、95年から2010年で見ると、15年前の4分の3にまで落ちています。輸送用機械は、全国でも伸びていますが、東北は全国よりも高い伸びで、化学工業も全国より伸びているという状況です。

家電、スマホ、パソコンなどの電気・電子分野では、中国・韓国企業の台頭によって日本全体の大企業の国際競争力が落ちてきていますが、東北はもともと電気・電子分野がリーディング産業であったこともあって、その影響を強く受けています。

全国と比べて東北は一工場当たり従業員数が多い。2002年と2010年を比較しても増えていて、東北はもともと労働集約型の工場が多くなっています。

企業の海外展開は東北に限らず全国的にも進んでいて、一部には空洞化を懸念する声もあります。生産部門と研究開発部門と分けて見たとき、研究開発については、基礎研究、新製品開発ともに、なるべく国内でやっていこう。生産部門では、特に汎用品は海外でつくろうという意向が企業にある。東北は労働集約型の汎用品をつくっている工場が多いですから、ここでも東北は全国よりも厳しい状況になってくる。

今後5〜10年後、先端品は国内でつくるが、汎用品は海外に移していこうという企業の経営戦略が如実に表れています。

そこで東北の企業の海外展開の状況ですが、東北を本社とする企業の海外進出はほかの地域と比較しても低い割合です。今後2〜3年の海外進出意向を見ても、全国の14%弱に対して、東北は6%と半分以下で、海外進出をあまり考えていない。東北に本社のある企業の現地法人保有率は6.5%で、全国の保有率17.3%と比べて、東北に本社のある企業が海外に子会社等を持っている割合は明らかに少ないことが分かります。

以上がそもそも震災前の東北経済の状況、産業構造なり企業の状況はどうだったかという概観です。これを踏まえたうえで、3.11の大震災の後、何が起こったのか見ていきたいと思います。

ご案内の通り、3.11の死者・行方不明者は合わ

せて1万9752名、推計被害総額16兆9000億円という甚大な被害が出た。さらに福島県では原発事故により、多くの住民や事業者が県内外への避難を続けていますし、風評による産業への被害も深刻になっています。

2. 震災による産業損害

(資料3) 大震災の直後、多くの企業が操業停止になりました。3月末には東北地域の主要企業のうち8割ぐらいが停止しています。一時再開は2011年の3月から5, 7, 9月と、月を追うごとに少しずつ、瞬間的な大きなダメージから回復している状況が分かります。左は被災地の出荷額上位5品目ですが、やはり自動車部品、電子部品、集積回路などが多い。

農林水産業でも、漁港施設、漁船、加工施設なども多く流失しましたし、農地や園芸関係施設も大きな被害を受けています。観光業、飲食業でも被害を受けていますし、被害の比較的小なかった内陸地域でも風評や自粛の影響を受けている。特に観光では、震災前の2010年には訪日外国人観光客が861万人に達し、「ようこそジャパン」でさらに上向きにさせていこうという計画だったのが、11年4月には単月で30万人を切っています。(資料4) 電力、ガス、燃料等の供給や、道路、港湾、空港等の交通など、地域の産業インフラも大きな被害を受けています。左を見ていただきますと、平成23年9月末時点でデータが古いんですが、丸、四角の塗りつぶされているのは運転中の発電所、白抜きは停止中で、電力需給の課題は現在も残っている。右のグラフは石油製品出荷量ですが、3.11直後は半分以下まで落ちたのが、徐々に回復して、20日後には通常の出荷量を確保しています。データはこのようなになっていますが、肌感覚ではおそらくエネルギーの供給はもっと遅れたと感じている方が多いと思います。

工場停止や風評被害は雇用にも影響を与えています。企業がにっちもさっちもいかないので本当は従業員の首を切らなければいけないんだけど、休職とか時短とかいろいろ工夫しながら、なんとか頑張っって首を切らないでおくような努力をしている企業に対して、厚生労働省は雇用調整助成金を交付して支援していますが、その雇用調整助成金の対象者も増えています。

平成 22 年 4 月と平成 23 年 4 月の離職者数を見ると、それぞれの県で 1 万人前後おり、平成 23 年 4 月は東北全体で約 13 万人の離職者が発生していて、産業の影響がまさに人の暮らし、労働・雇用に直結して出てくることが分かります。

サプライチェーンへの影響も深刻で、東北に立地する各産業の主力工場や部品工場が被災したため、日本国内のみならず世界の生産にも大きな影響を及ぼしています。事例の一つは自動車産業の例で、仙台にある自動車向けプレス部品、福島県南相馬にある自動車用部品向けゴム製品、山形や茨城にあるコンピュータ制御部品、こういうものをつくっている工場が被災して止まってしまったために、供給がストップまたは激減した結果、tier1、tier2、tier3 と言われる中間のエンジン部品や電子制御部品をつくる宮城県角田市の E 社が生産できなくなって、F 社は 4 月 13 日から生産再開しましたが、4.5 万台分の減産影響が出ています。

もう 1 つは電気・電子産業の例です。東北地域にはテレビ、パソコン、自動車等に組み込まれる電子部品の工場が多いため、川下企業である電気メーカーに大きな影響を与えています。茨城県高萩にあるアルミ電解コンデンサ用アルミニウム電極箔をつくっている企業とか、電解液に使用される化学薬品をつくっている福島県大隈町の工場が被災して生産できなくなった。これがネックとなって、太陽電池やテレビ向けの大型コンデンサの生産拠点である福島県矢吹町の工場も供給減になり、電気機器メーカーもアSEMBルできなくなって、かなり止まってしまったということです。

3. 震災後の産業の復興状況

震災後の産業の復興状況ですが、まず震災後の生産の動向を鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移で見ますと、2011 年 3 月の段階で生産・出荷・在庫ともに一気に 65 までどんと下がる。操業再開につれて徐々に増えて、翌年 24 年前半には生産と出荷はデータ上はかなり回復して、その傾向はゆるやかに継続している。在庫が高めなのは、つくっても売れていない、販売のミスマッチが起きているのではないかと思います。

これを県別に見ると、一番大きく落ちているの

が宮城で、その次は福島ですが、徐々にそれぞれ回復していった、青森はほぼ回復ですが、ほかは大体とんとんです。

業種別に見ると、鉄鋼業は一番激しく落ちていますが、徐々に回復している。車などの輸送機械工業は非常に調子がいい。電子部品・デバイス工業もおおむね回復しています。

(資料 5) 販売と輸出入ですが、左の売上高も大型小売店販売額も徐々に回復しています。震災前の直近を 1 とした指数で見ると、実線は東北で、点線は全国ですが、上の売上高は震災で落ちますが、2012 年 7－9、10－12 ではむしろ全国を追い越して東北 6 県の売上高がよいという状況です。下の百貨店、スーパーなどの大型小売店販売額も、東北は岩手、宮城、福島の 3 県でとっていますが、同じように 2011 年の 7－9 ぐらいからは全国よりもよいという状況です。物資が足りないので買わなきゃいけないということかもしれません。

右は海外との関係で、上が輸出、下が輸入です。点線は、11 年 3 月の前の何か月かで見たものを平常時の値として、横に引いています。岩手、宮城、福島の税関で輸出額をとると、震災でガクンと落ちた後、徐々に回復して、2013 年 3 月には震災前の状況に戻っている。輸入も同じように、2013 年 1 月には回復し、むしろ震災前を超えているという状況で、販売、輸出入ともに回復したとデータ上は言えます。

(資料 6) 市町村別に事業再開率を見たものですが、サンプルデータになっていまして、グレーの丸が岩手県内の市町村、白の丸が宮城県内の市町村です。縦軸が事業再開率、横軸が生活基盤復旧度で、丸の大きさはその市なり町の人口規模を表しています。つまり、この象限の上のほうに行けば行くほど事業再開率は高い、右に行けば行くほど生活基盤の復旧度合が高いということです。右の上にある仙台市は人口も大きく、事業再開率も生活基盤の復旧度合も高い。この近くにある幾つかの市や町も、比較的そういうカテゴリーに入ります。一方、下のほうにある陸前高田、女川、南三陸などは事業再開率が低い。地域によってばらつきがあるということです。

業種によってもばらつきがあります。被災した方々がグループになって復旧のための施設整備な

どの支援・補助を申請する、それに対して経済産業省中小企業庁が出しているグループ補助金というのがあります。それを交付する際にアンケート調査をとっていますが、そのデータから見ますと、まず売上の動向は、36.6%の事業者が震災前以上に回復したと言っていますが、63.4%の事業者は減少していると答えており、減少のほうが多い。

県別で見ると、たとえば青森であれば、半分以上の人が震災前と同じかそれ以上だと言っている。岩手、宮城もこのような状況になっています。

業種別でも、建設業で、半数以上が復興需要で震災前以上に回復している。運送業や卸小売り・サービス業、旅館・ホテル業も3割が回復したと言っていますが、水産・食品加工業はまだまだ回復してないという状況です。

経済産業省の中に経済産業局が各地域にありまして、それぞれの管内ごとに四半期に1回、経済動向調査をまとめています。そのうちの東北地域の平成25年7－9月期を見ると、全体の業況として、緩やかな回復が続いている。前回の調査と同じぐらいで横ばい、あまり変わっていないという状況です。

生産、設備投資、雇用、個人消費についてそれぞれ分析してしまっていて、生産は緩やかな持ち直し。電子部品はスマートフォン関連などの受注が高まっているし、自動車は海外向け需要の回復で増加している。鉄鋼も、円安で輸出環境が改善しているし、自動車関連の受注も持ち直している。

設備投資も緩やかな持ち直しで、製造業では設備の維持・改善だけでなく、生産能力拡大や研究開発投資への投資など、前向きな設備投資も多く見られる。情報通信機械などは、国内需要の伸びが不透明なため、投資に踏み切れないという声もある。非製造業では、小売り各社の競争が激しいので、シェア確保と収益維持のために新規出店への投資が目立っている。

雇用は改善の動きが続いている。復興需要があって、有効求人倍率1.01と高水準になっている。沿岸地域の被災地では、水産加工業や建設業、卸・小売り業、宿泊・飲食などのサービス業で求人が多くなっている。ただし、製造業関連の求人は派遣労働者ぐらいで、正規社員に対する求人は少なく、求人側と求職者側の労働条件についての

ミスマッチが続いている。

個人消費は堅調で、大型店、百貨店、ブランド衣料などで動きがあり、スーパーでも主力の食品が堅調。また、「あまちゃん」「八重の桜」などで観光も伸びています。

企業の生声というのは、幾つかの企業にヒアリングしたもので、たとえば秋田県の手電機機械業の会社では、「トヨタ、デンソー、ホンダ向けは堅調に推移している。ボッシュなど、ヨーロッパ向けも引き続き好調で、フル操業となっている」と言っている。同じ秋田県の一般機械業の中小企業は、研究開発投資、パソコンを導入するなどの情報化ハード投資、情報ソフト化投資も結構やっていると述べていますし、宮城県の建設業は人手不足がいまも続いていると言っている。

よいことばかりではなく、宮城県の大手小売業は、消費者の財布のひもは固く、都会では売れているかもしれないけれども、宮城では基調は引き続き厳しいと言っています。

以上、復興の状況をデータを使って概観しましたが、次に政府の対応と今後の課題についてお話ししたいと思います。

冒頭申し上げましたように、復興に向けた問題と、もともと東北の産業構造が脆弱で、産業転換もあって、仮に震災がなくても厳しい状況にある中で、どういうふうに産業をよくしていくのかという問題と、両方が絡み合っているものですから、この政策を講じれば一気に解決というわけにいかないのが難しいところです。

4. 政府の対応と今後の課題

政府全体の体制では、復興庁が復興の全体を司っており、安倍総理、根本復興大臣、副大臣、政務官と、このようになっております。東京の本庁のほか、岩手、宮城、福島に復興局があり、それぞれ支所があります。これは法律に基づく組織で、政府内では復興庁が全体を取りまとめるかたちで復興に向けた政策をやっている。そのほか、閣僚級の会合として復興推進会議、有識者会合では復興推進委員会があって、復興全体をカバーしております。

東北全体の被災はある種の自然災害ですが、福島はそれに人災とも言うべき原発の問題が加わって、放射線被害で苦しんでいる。福島はまた一段

違った意味で重要だということで、政府を挙げてさらに大きな体制をとっています。福島と東京の2本社体制で、東京には福島復興再生統括本部を置いて、根本復興大臣、関係省庁局長がずらっといる。現地福島には復興再生総局を置いて、根本大臣を局長に、関係大臣が入っている。経済産業省からは赤羽副大臣が入っていて、毎週現地に行かれていますし、事務局の幹部はほとんど常駐しています。

最近の復興加速への取り組みですが、福島の復興再生総局では、除染・復興加速のためのタスクフォース、風評被害タスクフォース、住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォースもやっている。復興予算フレームの見直しをしながら、大きな予算措置を講じている。

復興加速策の具体化・推進としては、まず住宅再建、まちづくり、なりわいの確保の面で、復興交付金も含めて大きな対応をしている。福島の復興・再生の加速化という意味では、さまざまな対応を講じています。

復興庁全体で計上している復興特別会計予算は、すでに平成25年度措置しているものが4兆3840億円。26年度復興特別会計概算要求で3兆6377億円プラス事項要求。この事項要求というのは予算要求の専門用語ですが、数字を特定しないで、こういった政策支援が必要だ、数字は政治状況等を見ながら決まっていくというものです。

私のいる経産省の地域経済産業グループの中でやってきた大きな補助金をここに紹介しております。「がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業」と「原子力災害周辺地域企業立地補助金」は、企業が立地するときに、その設備や地面にかかるおカネについて、企業の大きさとか場所に応じて補助率は上下しますが、一定の規定の中で補助していくものです。

「がんばろう ふくしま立地支援事業」では2000億円ぐらい福島の要請でつけています。何回かの公募があって、この公募はすでに終わっています。原発事故の後、福島だけじゃなく、茨城や宮城、栃木でも風評被害がきついということで、「茨城補助金」と仮称していますけれども、140億円ぐらいの立地補助金を24年度当初予算でつけています。

昨年9月の概算要求時に、津波浸水被害の大き

かった岩手、宮城、福島を中心に補助をつけている。さらに福島第一原発の警戒区域の解除地域を対象に、格段に高い補助率で立地補助をしています。

ご参考までに、経産省の福島産業復興予算のすでに手当てをしている平成25年度分について全体を整理してまとめます。大きな考え方としては、強力な企業立地を支援する。企業がだいたいなくなっていましたので、もう一回戻すために必要なおカネを支援していくということです。産業についても、再生可能エネルギー産業とか医療関係産業の振興に取り組みたいと言っていますので、福島がこれらの産業の拠点となるような方向で支援したいと考えています。

具体的には、中小企業向け復旧・復興支援として、先ほど申し上げたグループ補助金、資金繰り支援、仮設店舗等の整備、中小企業再生支援協議会事業では二重ローン対策などをやっています。企業立地補助金では津波補助金等がありますし、風評被害の払拭に向けた支援では、放射線の測定に関する指導、工業品等にかかわるビジネスマッチング、伝統工芸品の産業復興対策支援補助金などがあります。農商工連携に使えるように、先端農業産業化システムの実証事業にもおカネをつけています。メガソーラーや浮体式洋上ウィンドファームも福島の沿岸などでやってますし、医療関連では医療機器開発・安全評価センターの整備もしております。

東北経済産業局がつくった「産業復興アクションプラン東北」というビジョンがあります。東北経産局として復興と再生を成し遂げるための方向性と取り組みを示すものですが、大きく四つの柱を考えています。

一つ目は次世代を見据えた国際競争力のある地域産業の再生。製造業の早期復旧と地域を牽引するリーディング産業を育てて地域の再生を目指すということです。二つ目に、地域資源を活かした東北らしい社会の再生。商店街のほか、農林水産業、観光業も含めて、高付加価値化の取り組みを行なおう。三つ目の未来につながる新しい産業基盤の確立では、産業インフラの課題を解決し、再生を目指そう。そして四つ目は東北の情報発信と体制の整備をやっていく。

この四つを大きな柱として、「東北地域経済の

発展の方向性と取り組みの方向性」という資料をすでに平成 22 年度につくっています。産業集積の考え方として、これも四つあります。次世代自動車とか先端医療機器等のイノベーションの促進。農工商連携など、地域資源を活用した新成長産業の創出。東北地域の特性を踏まえた持続可能な低炭素社会の形成。東北地域をグローバルゲートウェイとして位置づけていこう。この四つの構想を持っています。

「産業復興アクションプラン東北」の一つ目の柱は次世代を見据えた国際競争力のある地域産業の再生ですが、工場設備の損壊や電力需給の問題が起きていますので、被災企業の早期復旧・復興に向けて、施設・設備の整備や事業再建に向けた資金繰り対策を行なうとともに、大震災の経験を踏まえて地域産業のリスク対応力と産業基盤の強化に取り組み、企業立地・投資環境を高めていこう。さらに国際競争力のある地域産業の集積を目指して、技術・研究開発プロジェクトの推進やイノベーション創出基盤の構築をしていこう。その一つとして、下に中小企業等共同施設等災害復旧事業とありますが、これは先ほど言いましたグループ補助金を使って復興事業計画による復旧・整備をやっているということです。

東日本大震災にかかる特別相談窓口を備けておりますが、内容で見ると、資金繰りの問題、補助金・助成金などの支援制度を紹介してほしいという相談が多い。業種別では製造業、小売業、サービス業、それぞれのところから相談が来ています。

地域産業の再生として、東北におけるイノベーション拠点立地支援事業というのがあります。大学をイノベーション拠点として拡充していこうということで、東北大学ではレアメタルのグリーンイノベーション研究開発拠点として、レアメタル対応のクリーンエネルギー関連デバイスシステムの開発や未回収レアメタルの再生などの研究を集中的にやっていく。山形大学では有機エレクトロニクスイノベーションセンターとして、有機 EL、有機トランジスタ、有機太陽電池などの産業活性化のための研究・開発に重点を置いていく。

活動のポイントとしては、次世代自動車、医療機器、環境エネルギー産業など、将来の地域経済を牽引する次世代もののづくり産業の集積を図って

いく。特に自動車産業の集積・研究を大事なものと考えて、それを推進していく。その際、産学連携で革新的技術や研究開発プロジェクトを推進していったら、産学共同開発拠点や実証・評価設備の整備を図るとともに、広域的な産学官のネットワークシステムをつくり、高度な技術系人材育成にも努め、内発的・連続的なイノベーションを生み出す基盤の構築と環境整備を図ろうという考えです。

これも参考ですが、「東北地域の自動車産業集積の将来像の検討 ～わが国の自動車産業の進路となる集積モデル（『東北モデル』）づくり～」があります。セントラル自動車宮城工場や関連企業の進出によって、東北の自動車関連産業の集積が進み、約 50 万台の完成車生産能力を持ち、東北地域のさらなる発展と復興を牽引していくことが期待されています。そのためにはインフラ等の企業立地条件や品質・コスト・技術面での関連企業のポテンシャルを高めることが必要で、官民挙げた広域かつ骨太な取り組みをやっています。短期的には環境対応車、小型ハイブリッド車の製造、エンジンなどの基幹部品生産・設計・開発拠点の立地による厚みのある生産システムの構築。中長期的には、電気自動車等の次世代自動車製造による生産台数の拡大、産官学連携による持続的なイノベーションなどを考えております。

次世代を見据えた国際競争力のある地域産業の再生では、公設試験場を各県なり市の自治体が行っている。あるいは東北 6 県自動車関連技術展示商談会では、技術シーズを持っている企業が技術ニーズのある企業に対してマッチングをして、受注につなげていく、その事業活動のサポートをしています。メディカルクリエーションふくしまでは、医療機器産業の集積に向けた企業展示やマッチング会を行なっている。活動のポイントとして、企業立地にかかる規制や手続きの簡素化・迅速化、インセンティブの検討、外資系企業の誘致に向けた PR などとしています。

地域資源を活かした東北らしい社会の再生では、農林水産品や商店街、伝統工芸品などの地域資源を活かした農工商連携や六次産業化を考えています。農工商連携のイメージでは農家がシェフと連携してケーキをつくる。これはあまりいい例

ではない気がしますが、工業のテクノロジーとか商業のビジネスモデルを使いながら植物工場をつくるというような、商業と工業のマッチングで農林水産業を支援できないか。農林水産業に関するブランディングをしっかりとやっていって、付加価値能力を高めていく。輸出の拡大も視野に入れて、農商工連携による六次産業化を推進していけないかということです。

これも参考で、地域資源を活かした付加価値向上、競争力強化の取り組みですが、東北では農林水産業及びその加工業が多く、一次産業就業者は約1割、食料品製造業従事者は製造業の約2割で、水産、果樹などが地域の重要産業になっている。しかも、ブランド米、りんご、アワビ、フカヒレなど、特徴的なものも多い。これをブランディング化したりコーディネートしたり、いろいろなテクノロジーやビジネスモデルと結びつけながら、新たなビジネスに展開し、付加価値を生み出していくことも重要だと考えています。

震災によって取引先や消費者・観光客の減少で売上が減少しているのを回復する、あるいは風評被害払拭のために、地域産品販路開拓支援とか販売機会の提供もやっていく。買い物や生活の賑わいの場としての商店街復旧のために、街路灯などの公共共同利用施設復旧支援などの取り組みもやっていく。

電気・ガス・燃料などのインフラはいまだ復旧の途上にありますが、まず電力供給の問題を解決し、ほかのエネルギー供給網においても、早期の復旧と同時に「減災」の検討を行ない、安全・安心な産業基盤として再生しなければならない。

活動のポイントとしては、右下の写真はガスエンジン発電設備の例ですが、自家発電を進める。節電・省エネも、エネルギーの安定供給の観点からは地域の取り組みとして必要だろうと考えています。

未来につながる新しい産業基盤の再生では、鉄鋼や化学の大きな工場では大量の水を必要としますので、工業用水施設の強靱化を図る。ガソリンスタンドも、地域の産業基盤として早期に復旧し、整備していく。大学とか公設試験場などの地域のプラットホームの整備も進めていく。三陸縦貫自動車道などの交通インフラや情報通信インフラ等でも産業基盤の多重化・強靱化を図る。左の

写真のように、震災により鉱物採掘区域が崩落して家屋の下に埋没したのを復旧しなければならないという課題もあります。

東北の情報発信と体制の整備では、たとえば風評に対しては地域の情報を適切に発信していく。「開かれた復興」という理念のもとに、復興する東北のいまの姿、東北の産品、新産業モデル、この三つの東北を継続的に発信していこうと考えています。JRも「がんばろう！東北」とかいろいろPR活動をやっていますが、政府内の体制としても、経産省の本省や他地域の経産局からも人を送り込んで東北経産局の体制を充実・強化しています。

最後に最近の動きとして、「地方産業競争力協議会」を通じた地域活性化についてお話しします。

6月に閣議決定した「日本再興戦略」の中に、ことしの秋ぐらいに「地方産業競争力協議会」を設置して、地域の生の声を聞いて地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成にかかわる戦略を定め、年度内に全体の戦略をつくってやっていくことになっております。

アベノミクスでは「産業競争力会議」をことしの1月から回しながら、諮問会議も含めてやってきました。ここに民間の委員も入って経済対策等を議論して決めていって、かなりの効果を上げていますが、地方にはなかなか浸透していない。地域の声を聞いた対策が組み上げられていないのではないかという批判もかなりあります。そこで地域の生の声をしっかり聞いて、アベノミクスの効果を全国津々浦々に波及させていくことが次のミッションとして大事だ。特に来年の4月には消費税の増税があるわけですから、ここでアベノミクスの第一の矢の景気の腰折れをしてはならない。そのためには地域の経済の活性化に力を入れていこうというのが政権の大きなミッションになっているわけです。それを担ぐ大きな部隊として、この協議会があると認識しています。

今年11月19日、秋田市で「東北地方産業競争力協議会」の第1回を開催しました。私も秋田市まで出張して議論を聞いてきましたけれども、協議会のメンバーは委員として東北7県の知事、企業経営者、有識者、金融機関などが入っています。

オブザーバーとして、仙台市、東北経団連などの経済団体、支援機関、国の地方支分部局が入っている。事務局は7県の中では秋田県が音頭を取るかたちで、東北経済連合会、東北経済産業局が全体を切り盛りしているという構造です。

復興からの新産業創出、地域資源の新たな魅力発掘、ものづくり産業の戦略的育成、この三つのテーマを決めて、ワーキンググループで詳細に詰めて戦略をつくり上げていこうというのがいま足元の動きです。

ワーキンググループ活動は、テーマ3のものづくりについては、自動車産業のWGと医療機器産業のWGの二つでやっていく。テーマ1の復興からの新産業創出WGでは、主査県は宮城県で、村井知事が主査としてやっている。副主査県には青森、岩手、福島が入っています。テーマ2の地域資源の新たな魅力発掘WGでは山形県が主査県で、副主査県は調整中です。こういう構造でワーキングをやっていく。

11月19日に立ち上がって以降、有識者ヒアリングをやってきて、12月から1月にかけて各ワー

キングをインテンシブにやっていって、並行してヒアリング、アンケート、情報収集をやり、それを反映して3月の第2回協議会で最終的なWGの報告書を取りまとめていくことになっております。

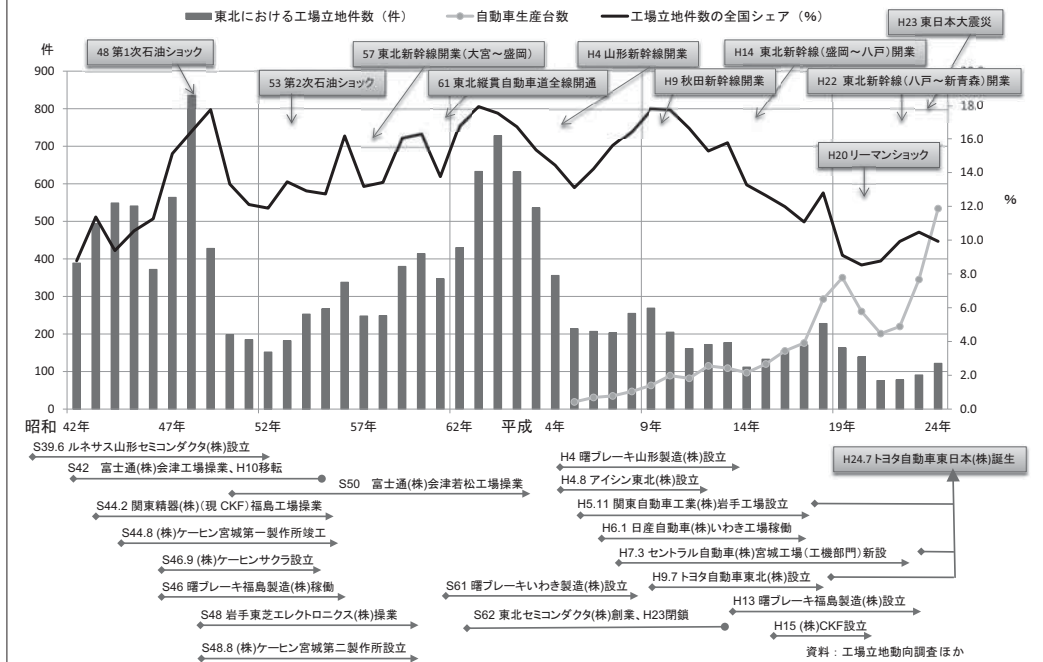
全国を9ブロックに分けて、北海道とか東北ブロックとか、それぞれのブロックで地方協議会をやっているわけですが、3月にそれぞれまとめていって、それを国の産業力競争会議とか諮問会議にも諮るかたちで東京本部の会議に結びつけていく。その中で国でできること、県でできることを分けて、さらに議論していく。国でやることの中には、予算的な措置、規制緩和、法律、制度的な枠組みなども入ってき得ると思います。

国と地方が一体となってそれぞれの地方を活性化していこう、アベノミクスの効果を全国津々浦々まで均てんさせていこうという大きな舞台装置として、いままさに回しているということがあります。

私の説明は以上です。

資料 1

東北の産業構造・企業立地の推移

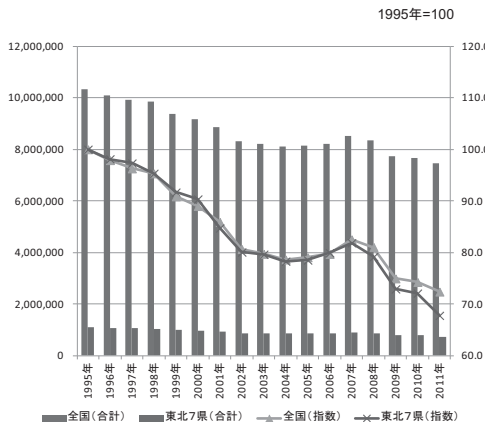


資料 2

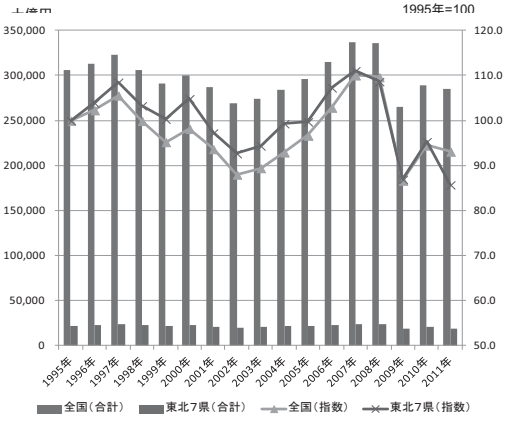
東北製造業の従業者数は減少傾向

- 直近15年間で、日本全国の製造業の出荷額はほぼ横ばいで推移しているにもかかわらず、全国・東北ともに製造業の従業者数は減少の一途をたどっており、15年間で4分の3に減少している。
- 特に、この数年、東北の減少率は全国を上回っている。

<全国・東北7県の製造業の従業者数の推移>



<全国・東北7県の製造業の製造出荷額の推移>



(出所)経済産業省「工業統計・経済センサス」

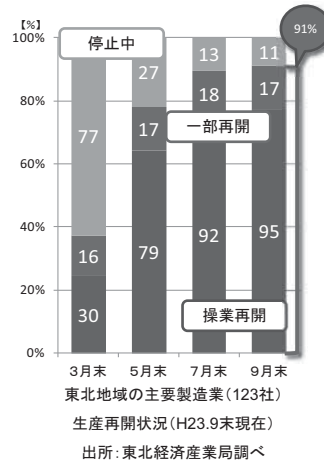
資料3

東日本大震災の影響

- 大震災の直後、製造業においては、直接的・間接的な被害により、多くの企業が操業停止状態となった。その影響は、我が国のみならず世界に大きく波及し、サプライチェーンの課題を浮き彫りにした。

順位	品目名	出荷額(百億円)		構成比(%)
		被災地域	全国	
1	自動車部品・付属品	67	2,654	2.5
2	その他の電子部品・デバイス・電子回路	33	405	8.1
3	集積回路	31	431	7.1
4	洋紙・機械すき和紙	30	208	14.4
5	自動車(二輪自動車含む)	27	969	2.8
全品目		1,165	30,525	3.3

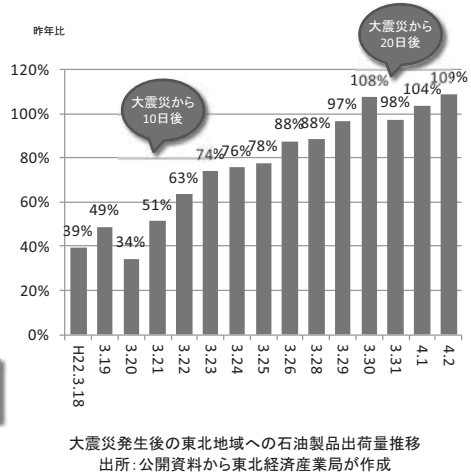
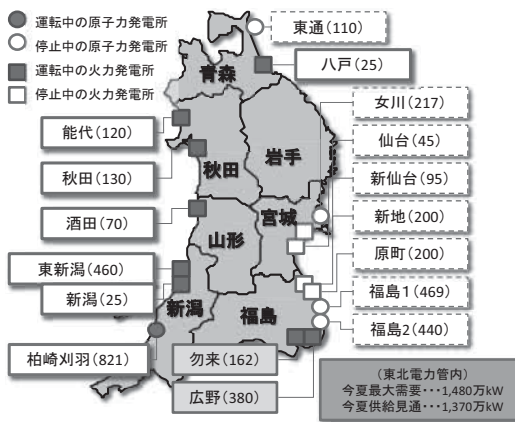
被災地における出荷額上位5品目
出所: 中小企業庁「中小企業白書2011年版」



資料4

東日本大震災の影響

- 暮らしと産業を支える、電力、ガス、燃料等の供給や、道路・港湾・空港等の交通を含む地域の産業基盤も打撃を受けた。現在、関係機関が全力を挙げて復旧に取り組むが、電力需給等の課題も残っている。



資料 5

産業の復興状況(販売・輸出入)

(復興庁資料「復興の現状と取組」から抜粋。)

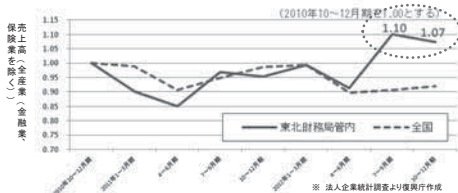
復興庁
Reconstruction Agency

○被災県の売上高及び大型小売店販売額は徐々に回復し、特に2012年7～9月期以降は、震災前及び全国と比較しても高い水準。

○輸出入額は、ほぼ震災前の水準にまで回復しつつある。

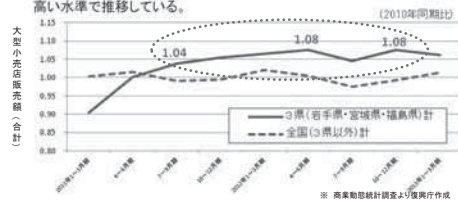
(1) 売上高

東北財務局管内(東北6県)における売上高は、徐々に回復が見られる。特に2012年7～9月期以降は震災前を上回り、全国と比較しても高い水準となっている。



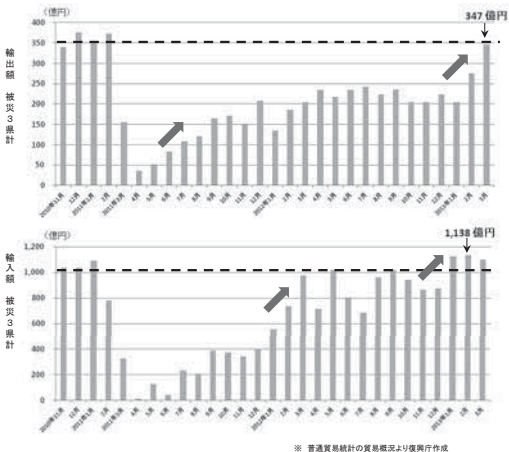
(2) 大型小売店販売額

被災3県の大型小売店販売額(「百貨店」及び「スーパー」の販売額を合計したもの)は、震災後回復し、2011年7～9月期以降は全国より高い水準で推移している。



(3) 輸出入額・輸出入額

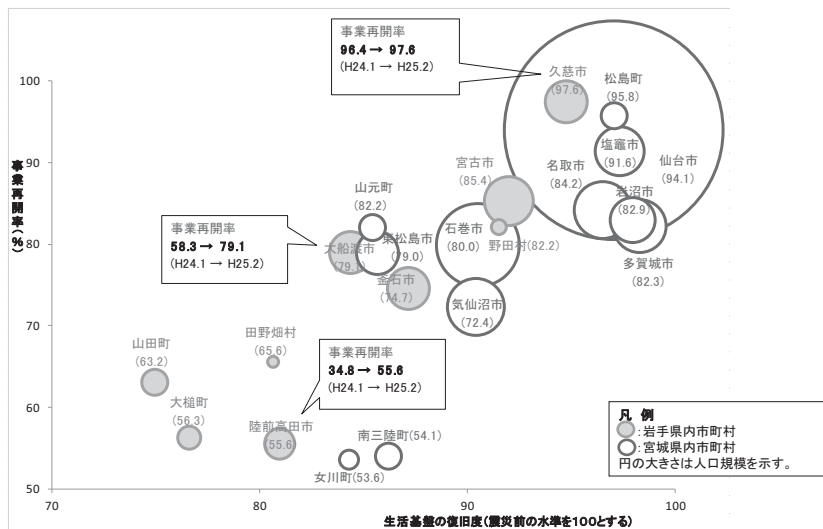
岩手県、宮城県及び福島県に所在する税関官署で通関された輸出入額及び輸入額は、震災後大きく落ち込んだものの、2013年にはほぼ震災前の水準にまで回復しつつある。



資料 6

市町村レベルにおける経済活動の復興状況

(平成25年2月、3月時点)



注) 以下参照のうえ、東北経済産業局にて作成。

横軸: 「データが語る被災3県の現状と課題Ⅳ」(NIRA: 総合研究開発機構)による生活基盤の復旧度(2013年6月更新版)を参照。

縦軸: 各県商工会等による会員向け事業再開状況調査を参照。

松島町には利府町分、多賀城市には七ヶ浜町分、山元町には亶理町分が含まれている。

岩手県内市町村は平成25年2月時点、宮城県内市町村は平成25年3月時点。

() 数字は事業再開率を示す。

<構成指標>(17指標)

①避難所避難者数の対人口比、②県内・県外避難者数の対人口比、③応急仮設住宅入居率、④小・中学校施設の被災からの修復状況、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度、⑦鉄道復旧度、⑧被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比、⑨被災医療施設(診療所)数の対震災前施設数比、⑩瓦礫撤去率、⑪瓦礫処理率、⑫他自治体からの支援、⑬義援金支払済率、⑭保険金・共済金支払済率、⑮貸出金の対被災総額比、⑯コンビニ店舗数の対震災前店舗数比

※①、②、④及び⑬はマイナスに寄与(比率の値が小さいほど100に近くなるように数値化)